

資金管理料金11年収支均衡計画の見通し

1. 前提条件

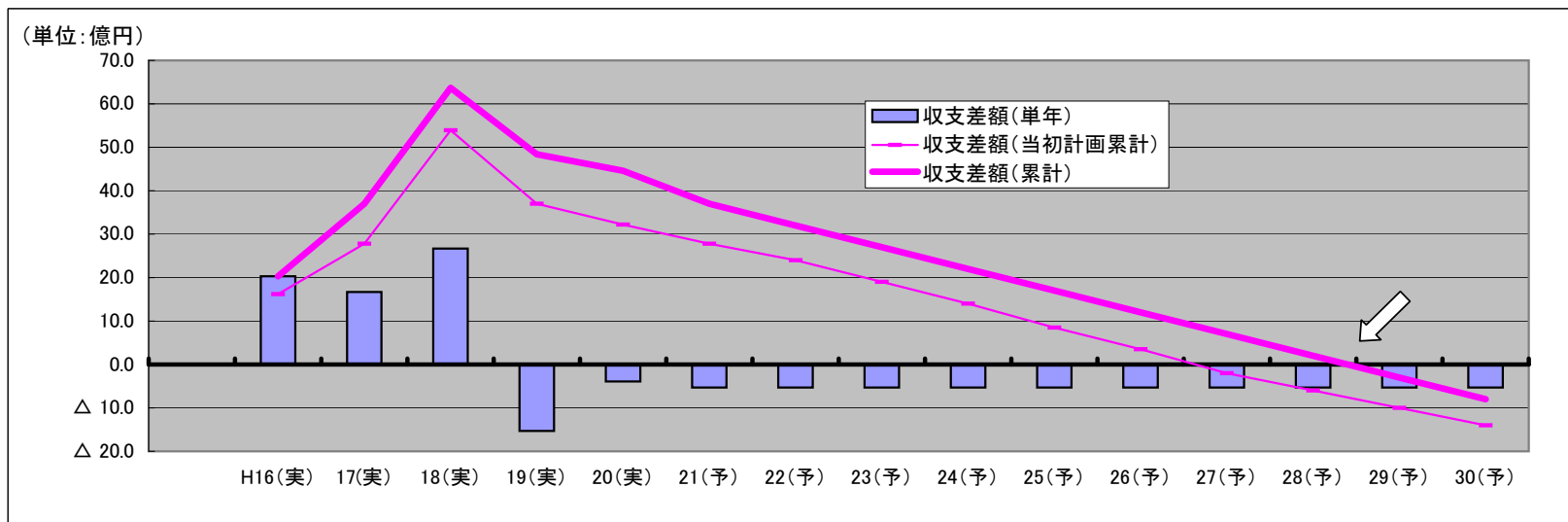
- (1)自動車製造業者、日本輸入組合及びユーザーとの負担割合は従来通りとする。
- (2)インフレ率は考慮しない。消費税率も現行通りとする。
- (3)リサイクルシステムの大幅な変更はないものとする。
- (4)H20年度までは実績を使用しH21年度は予算を使用する。
- (5)H22年度以降についてはH21年度予算を使用する。
- (6)H22年度以降の預託台数はH21年度予算策定時の新車時預託486万台、引取時預託34万台とする。
- (7)今後可能性のあるシステム変更などのイベント的支出要因は金額算定が不能のため算入しない。

2. 収支差額の推移

(単位:億円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目	12年目	13年目	14年目	15年目
年度	H16(実)	17(実)	18(実)	19(実)	20(実)	21(予)	22(予)	23(予)	24(予)	25(予)	26(予)	27(予)	28(予)	29(予)	30(予)
収入	106.1	201.0	150.1	62.4	35.1	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3	34.3
支出	85.8	184.3	123.4	77.7	39.0	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6
収支差額(単年)	20.3	16.7	26.7	△ 15.3	△ 3.9	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3	△ 5.3
収支差額(累計)	20.3	37.0	63.7	48.4	44.6	39.2	33.9	28.6	23.3	18.0	12.7	7.3	2.0	△ 3.3	△ 8.6

3. 将来イメージ



4. 11年収支均衡計画の見通し

第25回諮問委員会(昨年6月開催)における報告と同様に、預託台数及び費用構造の変化はあるものの、継続的なコストダウンの取組み及び上述の前提条件にあるイベント的支出要因を考慮すると、当初計画の11年収支均衡との大きな乖離は見られない。